

## ■自民党バス議連のみなさまによる片山財務大臣、金子国土交通大臣および加藤国土交通大臣政務官への決議文の申し入れが行われました

令和8年5月20日（水）に開催された自民党バス議員連盟総会において、バス事業への支援強化など政府に対する5項目からなる決議がなされました。今般、自民党バス議連のみなさまが、7月2日（木）に片山財務大臣、7月3日（金）に金子国土交通大臣および加藤国土交通大臣政務官に決議文の申し入れを行いました（決議の内容については、次ページのとおり）。

自民党バス議連から、逢沢一郎会長、盛山正仁副会長兼幹事長、堀内詔子幹事長代理、武井俊輔事務局長はじめのべ33名の先生方をご参加されました。

また、日本バス協会から西村副会長・貸切委員長、田島都市交通委員長、宮坂高速バス委員長、野村環境対策委員長、塚田税制対策委員長、大高理事長がそれぞれ同行し、バス事業の窮状と支援の重要性を説明しました。



（7月2日 片山財務大臣への申し入れ）



（7月3日 金子国土交通大臣および加藤国土交通大臣政務官への申し入れ）

## 令和8年 自由民主党バス議員連盟総会決議

バス事業は、深刻な運転士不足、燃料高及び供給不安に直面し、全国各地で、減便や路線廃止が顕在化している。バスが無くなれば、通院や子ども達の通学も困難となるため、まさに交通空白の瀬戸際の状況にある。貸切バスも修学旅行に対応できないほどの厳しさである。

バス事業者が、公共交通の最後の砦として、持続的なサービス提供を行うためには、国及び地方による抜本的な支援強化が、緊急に必要である。

このため、政府は下記の事項を確実に実施すべきである。

### 記

- 一 公共交通としてのバスがその役割を果たすことができるよう、燃料及び石油由来製品等が安定かつ適正価格で供給されるよう引続き必要な措置を講じること。
- 二 自動運転バスが地域の足及び観光の足となるよう国策として当初予算に計上し、レベル4としての本格運行を強力に支援すること。加えてモデル都市でのレベル4への重点支援と継続支援を進めること。
- 三 EVバス車両等の導入予算を拡充するとともに、バス事業者の導入ニーズが高い国産EVバスメーカーへの支援強化を講じること。あわせて、EVバスについての自動車重量税及び自動車税の軽減措置の拡充を図ること。また、世界標準の統一に努め、日本メーカーの開発費負担を海外メーカーと同等の水準とすること。
- 四 外国人運転士の特定技能2号の早期実現を図るとともに、運転士確保予算拡充に努めること。
- 五 完全キャッシュレスバス推進のため、利用者の理解醸成のための国を挙げたPR実施を行うとともに、必要な機器やシステム導入の財政的支援を拡充すること。

以上

令和8年5月20日  
自由民主党バス議員連盟